
被災家族の家族システムの再構築と
シームレスな家族再構築支援プログラムの
検討

研究成果報告書

2010年～2014年

科学研究費補助金（基盤研究B）

2014年3月

研究代表者 久保 恭子

横浜創英大学看護学部看護学科教授

目 次

I. はしがき	1
II. 研究課題と研究組織	2
III. 研究成果	3
1. 論文報告	3
2. 学会報告	4
3. 活動報告・災害救護報告	5
IV. 研究成果の概要	6

I. はしがき

近年、大規模災害が多数発生しており、年々その数は増加傾向である。日本においても阪神・淡路大震災以後、毎年、地震や水害、噴火災害が報告され、私たち看護職者は誰もが災害時の看護支援に関わる可能性が高いことがわかる。災害看護に関する国内外の報告を見ると、災害看護構築に向けて事例検討、実践報告、調査報告など様々なジャンルの研究が積み重ねられている。著者らの研究からも、今後の災害看護の課題として、① Seamless（シームレス）な看護の必要性、② 対象者を個人から家族単位としてとらえ支援することが重要であることがわかっている。そして、この2点を実施することにより、被災者の QOL 向上につながることを示唆されている。被災体験のある家族は、被災後の生活再建をめぐり、環境や役割、社会的・心理的な状況の変化を伴う家族システムの変化を経験することとなり、この時期は健康危機が生じやすく、家庭の安定と健全な家族の再構築への支援が我々、看護職に求められる。本研究の目的は、被災体験をもつ家族の複合的でダイナミックな家族システムの変化を明らかにし、健全な家族の再構築を支援する具体的で実践可能なケアを提示することである。

そこで、私たちは被災家族を対象に、家族システムの変化と家族の再構築、シームレスな支援方法を明らかにするために本研究に取り組みはじめた。取り組み始めてすぐ 2011 年 3 月、東日本大震災が発生した。当初の研究計画は、新潟中越地震等の過去の災害支援の被災者を対象とした質問紙調査やインタビュー調査にて本研究の実施を目指していたが、方法を変更し、過去の災害の知見を鑑みながら、東日本大震災の被災者支援を行いつつ、本研究に取り組むこととした。本研究は、まだ研究の途中ではあるが、一つの区切りとして、また、さらなる発展の礎として、これまでの研究過程と成果をここにまとめておく。

本研究の結果が、少なからず被災者、支援者のために貢献ができれば幸いである。

今回の研究にて、ご多忙の中、ご協力をいただいた被災家族の皆様と看護職の皆様、また、ご支援をくださった関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

2014 年 3 月 久保恭子

Ⅱ. 研究課題と研究組織

研究番号 22390414

研究課題

被災家族の家族システムの再構築とシームレスな家族再構築支援プログラムの検討

研究組織

研究代表者 久保恭子 横浜創英大学看護学部教授

研究分担者 田村毅 東京学芸大学教育学部教授 田村毅研究室

倉持清美 東京学芸大学教育学部教授

岸田泰子 共立女子大学看護学部教授

及川裕子 園田女子学園大学看護学部教授

前田潤 室蘭工科大学工学部准教授

田崎知恵子 日本保健医療大学保健学部准教授

坂口由紀子 日本医療科学大学保健学部講師

宍戸路佳 横浜創英大学看護学部助教

研究協力者 後藤恭一 航空環境研究センター 調査研究部

井上直子 練馬総合病院 助産師

草間真由美 NPO法人子どもの虐待防止ネット・にいがた

Ⅲ. 研究成果

1. 論文報告

- ①久保恭子 宍戸路佳 後藤恭一他：新潟中越地震災害が夫婦関係やストレス、子どものメンタルヘルスに与える影響と看護の明確化、小児保健学会誌 72 (6) 804-809 2013
- ②久保恭子 井上直子 坂口由紀子他：子育て期の被災家族に対するシームレスな支援の検討、東京学芸大学紀要 第6部門 技術・家庭・環境教育第65集 印刷中 2013
- ③坂口由紀子 久保恭子 田崎知恵子他：重症心身障害児の看護に携わる看護職の防災に関する意識、日本医療科学大学紀要第1巻 印刷中 2013
- ④田崎知恵子 久保恭子他：乳幼児の看護に携わる看護職の防災に関する意識、日本災害看護学会誌 vo14.n02.35-48 2013
- ⑤前田潤：2000年有珠山噴火10年後の影響意識調査-伊達赤十字病院での患者アンケート、日赤医学 第63巻第1号 125 2011
- ⑥前田潤 齋藤和樹 榎島敏治：東日本大震災におけるこころのケア活動の立ち上げ-石巻赤十字病院例、日赤医学第63巻第1号 157 2011.
- ⑦齋藤和樹 前田潤 榎島敏治 阿部幸子 東智子：日赤と臨床心理士とのコラボによるこころのケア活動(速報)、日赤医学第63巻第1号 156 2011.
- ⑧前田潤：医療機関からの支援要請-日本赤十字社からの要請、臨床心理学 494-498 2011.
- ⑨前田潤 田中雄大 阿部幸子 佐々木暁子 齋藤和樹 榎島敏治：東日本大震災日赤こころのケアセンターに見る組織的展開の特徴と今後の課題、日赤医学第64巻第1号 115 2012.
- ⑩前田潤 齋藤和樹 榎島敏治：緊急事態での心理社会的支援体制(3)-東日本大震災における日本赤十字社発災直後例、室蘭工業大学紀要第62号 113-123 2012.
- ⑪前田潤：震災復興に向けての心理劇、第17巻第1号 3-8 2012.
- ⑫前田潤 齋藤和樹 榎島敏治 下本桂子：東日本大震災での中長期支援-仮設住宅への心理社会的支援の実際と課題、日赤医学第65巻第1号 114 2013.
- ⑬青柳宏 齋藤和樹 前田潤：東日本大震災での心理社会的支援活動-研修の在り方とこころのケア活動の実態、日赤医学第64巻第1号 114 2013.
- ⑭前田潤 齋藤和樹 榎島敏治 下本桂子：心理社会的観点から見る中長期的支援、産業ストレス研究第20巻4号 337-340 2013.

2. 学会報告

- ①久保恭子他：新生児・乳児をケアする看護職の防災意識と行動、第12回災害看護学会（福井）、2010.
- ②久保恭子他：乳児を持つ母親の防災意識－被災体験の有無による差－、第23回健康心理学会（千葉）、2010.
- ③久保恭子他：乳幼児を持つ親の防災意識の特徴、第57回日本小児保健学会（新潟）、2010.
- ④久保恭子他：乳幼児の看護に携わる看護職の防災に関する意識、第51回母性衛生学会（金沢）、2010.
- ⑤久保恭子他：Distinction of Disaster Refuge of Nursing Staff in Maternity and Pediatrics Departments、第2回日中韓看護学会（東京）、2010.
- ⑥久保恭子他：地震災害が以後の子育て期の家族の特徴－災害後6年が経過して－、第18回日本家族看護学会（京都）、2011.
- ⑦久保恭子他：災害が子育て期の母親の精神健康状態と子どもに与える長期的な影響、第58回日本小児保健学会（名古屋）、2011.
- ⑧久保恭子他：新潟中越地震後6年、震災が子どもと家族に与える影響、第13回災害看護学会（埼玉）、2012.
- ⑨久保恭子他：地震災害6年後の母親のストレスと子どもとの関係、第52回母性衛生学会（京都）、2012.
- ⑩久保恭子他：Clarification of Factors related to Mothers' Mental Health after Earthquake Disaster、ICMアジア大会（ベトナム）、2012.
- ⑪久保恭子他：被災した乳幼児をもつ母親に対するシームレスな支援の試み、第13回災害看護学会（名古屋）、2012.
- ⑫坂口由紀子他：重症心身障害児・者をケアする看護師の防災に関する意識－自由記述の分析から－、第59回日本小児保健学会（岡山）、2012.
- ⑬宍戸路佳他：重症心身障害児・者をケアする看護師の防災に関する意識－看護管理者とスタッフ看護師の差－、第59回日本小児保健学会（岡山）、2012.
- ⑭及川裕子他：三宅島噴火災害の被災体験－全島避難から現在までの体験の語りを通して－、第32回日本看護科学学会（東京）、2012.
- ⑮久保恭子他：Situation of Families with Infants after the Great East Japan Earthquake and Discussion、第3回アジア国際家族療法学会（シンガポール）、2012.
- ⑯久保恭子他：Changes over time in mothers' anxiety about radiation disaster and their actions、国際家族看護学会第11回大会（ミネアポリス）、2013.

- ⑰宍戸路佳他：A 県における保育専門職者の防災に関する意識、日本災害看護学会第 15 回
年次大会（札幌）、2013.
- ⑱久保恭子他：福島第 1 原子力発電所事故を巡る、福島県の乳幼児をもつ家族の生活再建
への移行と課題、第 54 回本母性衛生学会（大宮）、2013。
- ⑲前田潤：2000 年有珠山噴火 10 年後の影響意識調査-伊達赤十字病院通院患者アンケート、
第 16 回日本集団災害医学会総会・学術集会、2010.

3. 活動報告・災害救護報告

1) 新潟中越地震後の被災者への支援

- ①新潟中越地震、新潟中越沖地震後の被災した子育て家族・とくに親のメンタルヘルスの
向上を支援する目的で、子育て期の親を対象に、Nobody's Perfect、Common Sense
Parenting、を実施した（2012 年から 2013 年まで）。
- ②被災者を支援する現地スタッフを対象に、新潟中越地震後、中長期的な支援として求め
られているものとして、シンポジウムを開催した（2012 年）。

2) 東日本大震災後、被災者への支援

- ①陸前高田にて、被災者、支援者を対象にしたカウンセリング活動を実施した（2011 年か
ら現在も継続中）。
- ②福島県から避難してきた新潟県に在住の子育て期の家族を対象に支援を行った。具体的
な内容はヨガ、NP、CSP、アロマリラックス、おしゃべり広場、電話相談、メール相談、
家庭訪問にて家事支援とカウンセリングなどである（2011 年から現在も継続中）。
- ③被災者を支援する側の支援として、支援者向けの勉強会を実施した（2013 年）。

3) 三宅島島民への支援

- ①島民にむけて、リラックス講座、健康講座などを開催した（2011 年）。

IV. 研究成果の概要

1. 新潟中越地震災害が夫婦関係やストレス、子どものメンタルヘルスに与える影響と看護の明確化

久保恭子

目的：新潟中越地震災害が夫婦関係やストレス、子どものメンタルヘルスに与える影響を明らかにし、必要な看護を明らかにする。

対象と方法：新潟中越地震7年後、被災経験のある1,419人の母親に質問紙調査を行った。

結果：調査対象者の多くは災害後も良好な夫婦関係を継続していた。しかし、多数ではないものの、災害後、配偶者と夫婦関係が悪くなった者のほうが有意に不安、抑うつ得点が高く、母親は「災害後、夫が頼りにならない」と感じていた。また、夫婦関係が悪化したケースの子どもは、その後に発生した災害時に必要以上におびえていた。さらに、重回帰分析から、母親のストレスに最も関連しているものとして「世間からの孤立感」があった。

考察：母親は災害という重大な危機状況の時、夫を頼りにしたい存在として捉えている。しかし、災害は夫にとっても、重大な危機状況であり、妻が望むようなサポートや行動が夫にできるとは限らないだろう。このことは、母親にとって信頼できる相談相手を失ったような気持ちになり、孤立感を持っている可能性がある。今後の看護として、夫婦間関係の調整を含めた支援の在り方を検討しつつ、母親の孤立化を防止するような対策が必要であり、インターネット相談などの活用も検討が求められる。

2. 子育て期の被災家族に対するシームレスな支援の検討

久保恭子他

目的：東日本大震災後から1年間、子育て期の被災家族に対するシームレスな支援を検討する。

方法：インタビュー調査。

結果：対象者の現状にあわせて、ヨガ講座、Nobody's Perfect、Common Sense Parenting、おしゃべり広場、電話やメールでの子育て相談等を組み合わせて支援を行った。この際、スタッフは、医療福祉の専門家、行政のスタッフ、NPOの職員らをそろえた。インタビューから、参加者は支援内容におおむね満足しており、支援内容は対象者らのニーズにあっていた。

考察：対象者に必要な医療、福祉、保健の支援をシームレスに利用できるようにするため、支援

する側に他職種連携を心がけた。このことは、対象者らが必要なサービスをタイムリーに利用できる情報の提示と支援につながったと考える。

3. 重症心身障がい児に携わる看護職の防災に関する意識調査

坂口由紀子他

目的：重症心身障がい児に携わる看護職の防災の意識を明らかにする。

研究方法：自記式質問紙調査。

結果・考察：重症心身障がい児に携わる看護職の防災意識は、防火設備については概ね把握していた。看護管理職とスタッフ看護師の防災の意識を比較したところ、看護管理職のほうがスタッフ看護師よりも防災に関する意識は高かった。しかし、スタッフ看護師も管理職も、防火扉の使用法、災害時の避難場所を理解しているものは半数程度であった。防火扉の使用法と災害時の集合場所の把握は、職位に関係なく生命を守る専門職として、全看護職が把握しておくことが必須である。また、防災訓練の未参加者が7.5%おり、回答者の40%以上は防災訓練が役立つか疑問に感じていた。さらに、自由記述で防災訓練の在り方についての意見が目立っており、現状行われている防災訓練、防災対策では不十分であることがわかった。今後の課題として、リアリティのある防災訓練を行い、また、災害マニュアルの整備、災害備品や施設内の構造を見直し、より利用しやすいものに修繕することが求められる。

4. 乳幼児の看護に携わる看護職の防災に関する意識

田崎知恵子他

目的：乳幼児をケアする看護職の防災意識を明らかにし、災害時における対応能力の育成を図るプログラムを検討する。

研究方法：病院勤務の看護職を対象に質問紙調査を行った。

結果：病院での防災訓練に必ず参加14.5%、病棟単位での防災訓練がある47.7%、病棟独自の防災マニュアルがあると答えた者は75.2%、災害時に乳幼児を避難させる場所を知っていると答えた者は70.4%であった。災害に遭遇した経験がある者が50.7%であった。遭遇したことがある災害の種類では95.3%の者が地震災害に遭遇していた。災害看護の経験は18.3%の者がいると回答した。学生時代、災害看護学を履修したことがあると答えた者が47.9%であった。乳幼児を避難させる場所を知っていることと、職場での防災訓練への参加や、過去において実際に災害看護に携わった経験、学生時代の災害看護の履修の有無との関係をみた結果、乳幼児を避難させる場所

を知っていると答えた者 354 名 (70.4%) は乳幼児を避難させる場所を知らないと答えた者の割合 (29.6%) より、職場での防災訓練に勤務時には必ず参加する ($p<.000$)、病棟単位での訓練に参加している ($p<.000$)、防災マニュアルを読んでいる ($p<.000$)、災害時の行動を知っている ($p<.000$) ことが有意に高く差が認められた。

考察：乳幼児が医療機関で被災した場合、生命の安全は全面的に看護者にゆだねられるが、看護職が避難場所を知らなければ、重大な混乱を招く。これを防ぐには、臨床現場での防災訓練や災害看護の現任教育が重要であることが示唆された。危機管理の一環として、日常の看護業務とともに防災、避難訓練を積んでおくことが不可欠である。

5. 東京近郊に在住する乳幼児をもつ働く母親の防災意識

田崎知恵子

目的：東京近郊に在住する、乳幼児を持つ母親 112 名を対象に防災に対する意識を明らかにした。

方法：質問紙調査。

結果・考察：職場の防災訓練に参加している者は 41.1%、地域の防災訓練に参加したことがある者は 11.6%であった。居住地域での災害時避難する場所については 75%の者が知っていたが、災害に遭遇した時、家族が集合する場所を決めている者は 26.8%であった。自宅で災害時に備え準備している物として多かったのは、ライト (75.8%)、飲料水 (55.4%)、保存食 (37.5%) などで、オムツ (17.0%)、ミルク (2.7%) などは備えていない者の方が多かった。1995 年の阪神淡路大震災以降、身の回りの備蓄品として簡易トイレや歯ブラシなどの衛生用品の必要性が強調されているが、本調査ではその重要性への意識は薄い結果となった。自宅内において家具の転倒防止をしている者は 21.4%、一部している者 36.6%、全くしていない者は 38.4%であった。していない理由は、背の高い家具は置かない、背の高い家具は寝室には置いていないなど対策の必要のない場合もあるが、「必要性は分かっているがやっている時間がない」などの理由も多く、日々の就労や生活の多忙さが防災への備えに影響していることが予測できた。特に乳幼児を持つ有職の母親は、地域や家庭における防災対策が二の次にならないよう早急に対策にあたる必要がある。

6. 発達障害者(児)と災害について

倉持清美

この20年の間に、阪神・淡路大震災(1995. 1. 15)、新潟中越地震(2001. 10. 23)、東日本大震災(2011. 3. 11)と大きな震災を経験する中で、発達障害を持った人々への支援のあり方が模索されて

いる。生活環境の変化への適応が難しいと言われている発達障害を持った人々へ、どのような対応が検討されているのか、文献から整理する。

支援の段階として、大きく二つに分けられる。第1段階は、災害時と一次避難の対応である。そして、第2段階は、二次避難以降の対応である。

災害はどこで遭うか分からない。内閣府は、災害時要援護者として、高齢者、要介護者、障害者、妊婦、乳幼児、日本語に不慣れな外国人など、災害時に一人で避難が難しい住民のことを定義して、ガイドラインなどを発表している（「災害時要援護者支援ガイドライン」（平成18年）、「災害時要援護者支援事例報告」（平成21年）、「災害時要援護者支援事例集」（平成22年））。多くの自治体では、防災計画に災害時要援護者支援のあり方を記載しているが発達障害に関する記載が充実している例は少数である(1)。発達障害者には、個別の避難計画を立て、練習をすることの有効性が示唆されている(2)。発達障害者個々の特性に応じた避難計画を、本人、家族、支援者、専門家で作成することが推奨される。また、障害の特性によっては、災害時の避難状況を理解することが難しく、精神的に動揺し、落ち着きが無くなるような状況に陥ることもある。こうした特性について利用者の理解が得られていない場合は、無用な誤解も生じ、一次避難場所にいることが困難な場合が、これまでの災害を通じて多々みられた。二次避難所として福祉避難所の確保と災害時の有効な運用が重要となる。

第2段階の二次避難以降については、災害ボランティアの支援という視点で、東日本大震災の例から、市川がまとめている(3)。二次避難場所では、利用者の生活のリズムの安定を整え、精神的身体的な安定につなげていくことが求められる。そのため、支援者も段階を経ながら支援を実施していく必要がある。利用者のペースに寄り添いながら、無理がないように関わることで、利用者が支援者を徐々に受け入れることができるようになり、信頼関係が深まり、様々な場面で関わることが可能になり、支援者が利用者の生活を支える実質的な手立てをうてるようになる。

災害時の福祉対策や災害時要援護者対策、発達障害者に対する対策は始まったばかりで、ある(4)。これまでの災害から得た様々な知見を十分に活かした対策を立てていくことが、急務である。それは、災害が生じたときの対策のみならず、普段から地域の中で発達障害についての理解を共有していくことも求められていることである。

(1) 災害時の発達障害児・者支援エッセンスー発達障害のある人に対応するみなさんへー

2013 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 発達障害情報・支援センター

(2) 重度自閉症者施設における火災避難訓練計画の作成と効果 2006 北村弥生, 久保義和, 河村宏. 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 紀要. 26:1-8

(3) 震災による福祉避難所に避難された知的発達障害者(児)に対する医療や福祉の災害専門ボランティアの支援の在り方についてー支援活動から得られた5つの視点 2013 市川和夫, 社会事業研究. 52:87-101.

(4) 震災と災害時要援護者支援 2012 端谷 毅 日本赤十字豊田看護大学紀要. 7:59-63.

7. 平成 22 年度：平成 12 年有珠山噴火災害の影響調査のまとめ

前田 潤

平成 12 年に発生した有珠山噴火災害から 10 年が経過したことから、災害の影響に関する 10 年後調査を伊達赤十字病院通院患者、入院患者、職員を対象に実施した。

全科通院患者（779 名）の意識調査によれば、有珠山噴火を経験した患者の中で、現疾患と平成 12 年の噴火に関連があると感じているのは全体の 3%であったが、避難生活を経験した患者（221 名）では、7%、少しでも被害のあった患者（158 名）では 11%、そして被害もあり避難生活を送った患者（89 名）では、16%が現疾患に噴火災害が関連していると答えた。また住宅が全半壊した 14 名の中で、36%が影響があったと答えている。

本調査により、死傷者がなく大きな被害もなかった有珠山噴火でも、10 年が経過しても住宅被害があった人は 8 倍以上災害の影響を受けたと感じており、避難生活を経験しただけでも 6 倍近く災害の影響を感じていることが明らかになった。

災害による被害の程度だけでなく、避難生活体験もその後に大きな影響を残すことが示され、避難生活のストレス緩和は重要な災害支援となることが示唆された。

8. 平成 23 年度-25 年度：東日本大震災発災への支援活動の展開とこれに基づく研究

前田 潤

平成 23 年 3 月に発災した東日本大震災に対する支援活動に関わる研究をこの機関は行うことになった。日本赤十字社のこころのケア活動を展開する上で、初動体制の確立の経過を宮城県の石巻日赤、岩手県での岩手県支部の活動に関わりながらこころのケア体制の構築の実際と課題を明らかにしていった。また、日赤としてはほぼ初めての試みとなった仮設住宅に転居した住民を対象とした中長期支援を行う上での諸課題と効果について検証を行い、支援の継続と受益者のニーズとの関わりを検討した。

そして日赤ではこれまで災害支援のための教育訓練を行ってきており、その教育訓練プログラムの実際の災害での支援活動に対する効果や今後の教育訓練の在り方についての意見や要望について調査を行ってきた。

9. 三宅島噴火災害の被災体験 —全島避難から現在までの体験の語りを通して—

及川裕子

目的：発災後 12 年経過した三宅島噴火災害に着目し、災害が家族に与えた影響と、家族がどのように災害をとらえているのか明らかにする。

方法：現在三宅島に居住し、2000 年三宅島噴火災害の被災体験がある島民を対象とした面接調査を行った。

結果：調査対象は 50～60 代の 5 名（男性 3 名、女性 2 名）である。分析の結果、64 コード、23 サブカテゴリ、6 カテゴリに分類された。サブカテゴリは〈 〉に、カテゴリを《 》で示す。「東京で娘と生活できた」など〈家族の距離の短縮化〉、「帰りたいといわれるのがせつなかった」など〈高齢父母の望郷の思い〉〈家族との別れ〉の 3 サブカテゴリから《避難生活での家族の別れや再統合》、〈島民同志の絆の確認〉〈島民のつながりの希薄化〉の 2 サブカテゴリから《噴火による島民間の関係の変化》、〈避難生活のメリット〉〈ボランティア・イベントの力〉〈仕事の力〉の 3 カテゴリから《悪いことではなかった》、〈島から出られたのは良い息抜き〉〈東京の生活の不便さ〉〈独居の避難生活〉〈都会の人間関係の難しさ〉〈生活の変化に適應できない〉〈初めての文化的生活〉の 6 サブカテゴリから《避難生活によるさまざまな体験》、〈家が気になる〉〈自分らしく生きたい〉の 2 サブカテゴリから《島に帰りたい》、〈システムの不公平感〉〈貧富の差〉〈島民同志のつながりの変化〉〈世代交代の受け入れ〉〈再噴火の不安〉〈環境の変化による病の発症〉〈気力の喪失〉の 7 サブカテゴリから《帰島後の生活》の 6 カテゴリが明らかになった。

考察：全島避難という大きな環境の変化の影響から「避難生活による家族の別れや再統合」「島民間の関係の変化」という家族の変化、地域住民間の変化に関するカテゴリが明らかになった。いずれのサブカテゴリにもネガティブ側面とポジティブな側面の両方があり、被災体験が家族や地域住民にとってネガティブな体験ばかりではなかったことが明らかになった。離島から都内の家族の近くに避難できたことで、より家族の絆が深まり、そこにイベントなどの社会から支援を受けることで、よりポジティブなとらえ方ができているのではないかと推測する。しかし、研究対象者が 5 名と少ないため、対象者を増やして分析し、被災体験の実際と支援の在り方を探求することが必要であると考えられる。